

一般社団法人日本知財学会 平成 25 年度事業報告

(1) 知的財産に関する学術研究(定款第5条第1号)

各研究分科会が、分科会のテーマに沿った学術研究を行った。

他機関とも協力し、アジアを主とした国際的な研究交流の拡大を行い、また知的財産研究に関する研究助成の支援事業に協力した。

【分科会活動】

■知財人財育成研究分科会

- 2013年 9月 30日 第22回例会「知財マネジメントの開発人財
～制度と運用、ビジネスと知材の相互作用の中で競争力を工夫する人財とは～」
- 2013年 10月 28日 第23回例会「パテントプールからポストパテントプールへ:デジタル時代の次世代知財マネジメント」
- 2013年 11月 25日 第24回例会「世界の知財潮流の変化の中で、知財人財に求められるもの」
- 2013年 11月 30日 第11回年次学術研究発表会 テーマセッション「知財マネジメント開発人財の開発」

■知財教育分科会

- 2013年 6月 22日 第26回知財教育研究会
- 2013年 9月 14日 第27回知財教育研究会
- 2013年 11月 30日 第11回年次学術研究発表会 テーマセッション
ラウンドテーブル:「知財教育担当者の育成と研修—知財教育人材育氏絵のルール形成—
—効果的な知財教育実践のために」
- 2014年 2月 22日 第28回知財教育研究会

■知財会計・経営分科会

- 2013年 7月 12日 「ワークショップ型産学連携と研究開発における知財創成」
- 2013年 10月 11日 第29回サロン「知財人材とマーケティング」
- 2013年 11月 30日 第11回年次学術研究発表会 テーマセッション「ボーダレス経営時代の連携、融合、合併」
- 2014年 3月 28日 第30回サロン「Bigdata」

■ビジネスと知的資産・知財法研究分科会

- 2013年 8月 26日 第8回研究会「表現系知財をビジネスに活用する～法的問題も含めて」
- 2013年 6月 20日 日本知財学会 2013年度春季シンポジウム パネル討論 I:「模倣と創造と知財経営」
- 2013年 10月 7日 第9回研究会「社会ネットワーク分析の手法を応用して知的財産法の役割を評価する試み」
- 2013年 11月 30日 第11回年次学術研究発表会 テーマセッション「ビジネスにおける知財リスクの緩和」
- 2014年 2月 28日 第10回研究会(関西支部第1回研究会)「iPS細胞技術の特許戦略～世界普及に向けて～」

■ライフサイエンス分科会

- 2013年 4月 5日 オープンセミナー(共催)「アジアの知的財産とイノベーション」
- 2013年 7月 30日 名古屋議定書に関するセミナー(共催)
「大学・研究機関が知っておくべき生物資源の取り扱い・生物多様性について」
- 2013年 11月 9日 オープンセミナー「ライフサイエンス分野における、グローバルな動きとその視点からみた
公共性と知的財産権の最適バランス」
- 2013年 11月 30日 第11回年次学術研究発表会 テーマセッション「ライフサイエンス分野のグローバル知財の動向」

■産学連携・イノベーション分科会

- 2013年 11月 30日 第11回年次学術研究発表会 テーマセッション「ボーダレス経営時代の連携、融合、合併」
- 2013年 12月 9日 「民間企業と連携したURA活動の展開～研究支援業務のアウトソーシングの可能性～」
- 2014年 3月 11日 「求められる出口指向の研究プロデュース」

■知財学ゼミナール

2013年11月30日 第11回年次学術研究発表会 テーマセッション「知的財産イノベーション研究の活性化に向けて」

■コンテンツ・マネジメント分科会

2013年10月26日 第18回CMSC研究会「スマートフォンアプリを使用した著作権侵害の実態」

2013年11月30日 第19回CMSC研究会(第11回年次学術研究発表会テーマセッション)

「映画:あさひるぼん(11/29公開)におけるシニア層マーケティング戦略」

2014年1月11日 第20回CMSC研究会「アンブッシュ・マーケティングに対する法的規制～2020年東京オリンピックを念頭に」

2014年1月18日 第21回CSMC研究会「侵害対策から見えてきたマンガ海賊版の現状」

2014年2月15日 第22回CSMC研究会「イギリスにおける出版コンテンツ産業の特徴と最近の状況」

■次世代コンテンツ分科会

2013年10月4日 第7回研究会「次世代コンテンツを巡る課題1(登録制度等)」

2013年11月8日 第8回研究会「次世代コンテンツを巡る課題2(同一性保持権等)」

2013年11月30日 第11回年次学術研究発表会 テーマセッション

「次世代コンテンツ流通に向けた著作物登録制度の再点検」

2014年2月27日 第9回研究会「次世代コンテンツを巡る課題3(ビジネス等)」

■デザイン・ブランド戦略分科会

2014年2月28日 第6回研究会「イノベーションプロセスを体感するデザイン思考ワークショップ」

(2) 研究会、研究発表会、講演会等の開催(定款第5条第2号)

知的財産に関する学術研究発表会、シンポジウム等を以下のとおり開催した。

■学術研究発表会

第11回学術研究発表会 2013年11月30日・12月1日(青山学院大学青山キャンパス)

「知財ルールの再点検 ～経営に資する知財の国際競争力の現状と実行性ある制度設計～」

参加者:482名

《 一般発表 》

◇インテンシブ・プレゼンテーション(発表30分、質疑10分) 7件

◇オーディナリー・プレゼンテーション(発表15分、質疑応答5分) 163件

《 一般発表カテゴリー別発表件数 》

(1) 知財制度論 22件

(6) 知財会計・評価と経営問題 7件

(2) 著作権、コンテンツ・マネジメント 8件

(7) 産学連携及び新規事業 18件

(3) 知財に関する国際問題 10件

(8) 知財・技術情報の戦略的活用と管理 26件

(4) 先端技術、国際標準 10件

(9) その他(ブランド、知的財産の新領域) 22件

(5) 知財人材育成、知財教育 27件

(10) 学生発表 20件

《 シンポジウム・統括セッション 》

基調講演:

・「富士フィルムの業容転換と知財マネジメント」

鈴木俊昭氏(富士フィルム株式会社参与)

特別講演:

・「日本の知財経営の問題」

岩井良行氏(株式会社電通顧問/元特許庁長官)

《 テーマセッション 》

・知財会計・経営分科会&産学連携・イノベーション分科会セッション「ボーダレス経営時代の連携、融合、合併」

- ・ライフサイエンス分科会セッション「ライフサイエンス分野のグローバル知財の動向」
- ・次世代コンテンツ分科会セッション「次世代コンテンツ流通に向けた著作物登録制度の再点検」
- ・知財人財育成研究分科会セッション
「知財ルールの再点検～経営に資する知財の国際競争力の現状と実行性ある制度設計～」
- ・知財学ゼミナールセッション「知的財産イノベーション研究の活性化に向けて」
- ・コンテンツ・マネジメント分科会セッション「映画『あさひるばん』(11/29 公開)におけるシニア層マーケティング戦略」
- ・ビジネスと知的資産・知財法研究分科会セッション「ビジネスにおける知財リスクの緩和」
- ・知財教育分科会セッション
ラウンドテーブル:「知財教育担当者の育成と研修—知財教育人材育成のルール形成—効果的な知財教育実践のために—」

◀ 協賛セッション ▶

- ・日本弁理士会協賛セッション「進歩性の判断の関しての近年の審決・判決の検討と傾向の把握」

■ シンポジウム

➤ 春季シンポジウム

「模倣と創造—イノベーションへの道」

2013年6月20日 13:00～17:30 (政策研究大学院大学 想海樓ホール)

参加者:110名

【基調講演】

- ・向井眞一氏(株式会社内田洋行相談役)

【パネル討論Ⅰ】「模倣と創造と知財経営」

<モデレータ>

遠山 勉氏(ビジネスと知的資産・知財法研究分科会幹事、秀和特許事務所顧問、(株)知財ソリューション代表、弁理士)

<パネリスト>

高堀博之氏(株)キングジム執行役員 知的財産部長 兼 経営企画部長)

池田享史氏(アートディレクター/design service(株)代表)

中島 淳氏(太陽国際特許事務所所長、元弁理士会会長)

前田邦宏氏(株)ユニークアイディー代表取締役社長)

【パネル討論Ⅱ】「模倣の学際的研究」

<モデレータ>

高倉成男氏(明治大学法科大学院教授、弁理士)

<パネリスト>

石井 正氏(大阪工業大学名誉教授、弁理士)

後藤 晃氏(政策研究大学院大学教授)

松岡 守氏(三重大学教育学部技術ものづくり教育講座教授)

山田奨治氏(国際日本文化研究センター研究部教授)

山田 肇氏(東洋大学大学院経済科学研究科教授)

➤ 知財人材育成国際シンポジウム(共催)

「知財人材育成国際シンポジウム—知財人材と企業管理」

2013年4月27日・28日(中国・重慶大学)

主催:重慶大学経済与工商管理学院、重慶大学、重慶市知識産権局

共催:一般社団法人日本知財学会、中国社会科学院知識産権センター、重慶市知識財産権研究会、重慶大學国際学院

プログラム: 基調講演、グループ研究報告

➤ 日中韓連携知的財産シンポジウム(共催)

2013年7月19日(中国・知識産権トレーニングセンター(CIPTC))

主催: 中国知識産権研究会、日本知財学会、韓国産業財産権法学会

【講演第一部】日中韓三国の知財制度の最新情報

- ・Hashimoto Masahiro (Prof, Graduate school of Global Information and Telecommunication Studies, Waseda University)
- ・Wu Han Dong (Chairman of Zhongnan University of Economics and Law)
- ・Ji-Young Han (Associate Professor at Faculty of Law, Chosun University)

【講演第二部】日中韓三国の企業の知財戦略などの紹介

- ・Takasaki Mitsuhiro (President and CEO of Engineer Inc.)
- ・Fan Zhi Yong (Vice CEO of Huawei Technologies Co Ltd)
- ・Jun S.Park (Intellectual Property Legal Counsel of C&S Patent and Law Office)

【講演第三部】知財分野のホットな問題に関する各国の制度または対応に関する紹介

- ・Sato Tatsuhiko (Patent Attorney, Visiting Professor of The Graduate School of Commerce, Waseda University)
- ・Long Chuan Hong (Vice president of Patent and Trademark Office of CCPIT)
- ・Daehwan Koo (Professor of Law, Law School of University of Seoul)

➤ 日本知財学会・日本弁理士会共催 知的財産国際シンポジウム

「ASEAN諸国における意匠戦略—実効力のある意匠権の取得と活用をめざして—」

2014年2月21日 13:30~17:00 (政策研究大学院大学 想海樓ホール)

参加者: 167名

主催: 日本知財学会、日本弁理士会

後援: 特許庁、(独)工業所有権情報・研修館、日本技術貿易振興機構、日本知的財産協会

【講演Ⅰ】“ASEANにおける意匠保護の状況”

北代真一氏(特許庁 意匠審査企画官)

【講演Ⅱ】“Protection of Industrial Design in Indonesia”

Mr. Gunawan Suryomurcito (Rause & COパートナー)

【講演Ⅲ】“Trends in Design & Technology Affecting IP”

Prof. Bill Dresselhaus (Hongik University (韓国弘益大学)教授、元アップル社製品デザイナー)

【パネル討論】“意匠の出願・利用戦略の提案”

<パネリスト>

茂木裕之氏(独立行政法人工業所有権情報・研修館 活用促進部 海外知財プロデューサー)

北代真一氏(再掲)

Mr. Gunawan Suryomurcito (再掲)

Prof. Bill Dresselhaus (再掲)

<モデレータ>

渡部俊也氏(東京大学政策ビジョン研究センター教授/日本知財学会副会長)

(3) 知的財産に関する人材育成(定款第5条第3号)

知的財産に関する人材育成事業として、以下の事業を行った。

■知的財産人材育成推進協議会

知的財産教育協会、日本知的財産協会、日本弁護士連合会、日本弁理士会、発明協会及び工業所有権情報・研修館と共同で知的財産人材育成協議会における活動を行った。各機関の責任者で構成され、活動方針の策定、政策提言の決定等を行う協議会と、各機関

の複数名の実務者及び有識者により構成され、協議会の指示の下に具体的な作業を行う作業部会を開催した。各参加機関と共催にてオープンセミナー「グローバル事業戦略に貢献する知財マネジメント人材」(2013年11月12日、12月10日、2014年1月14日)を開催した。

■知的財産教育研究・専門職大学院協議会

知的財産教育研究・専門職大学院協議会の活動を支援した。

■その他

- ・弁理士を対象とした継続研修に認定された催しを開催し、高度専門職に対する知的財産教育に協力した。
- ・学術研究発表会終了後に懇親会を開催し知的財産研究に携わる研究者、実務家、学生のネットワーク形成の場を提供した。

(4) 知的財産に関する調査研究・啓発活動(定款第5条第4号)

①知的財産に関する啓発活動として、以下の後援を行った。

- ・第9回日本TRIZシンポジウム2013(2013年9月5日・6日)

主催:NPO法人日本TRIZ協会

- ・WPI-iCeMS & NEXT & SMI合同シンポジウム(2013年11月21日)

主催:京都大学 物質—細胞統合システム拠点(WPI-iCeMS)、特定非営利活動法人 京都SMI

- ・シンポジウム「国立大学法人法施行から10年—大学改革とイノベーションへの貢献」(2013年10月12日)

主催:東京大学政策ビジョン研究センター

- ・シンポジウム「ライフイノベーション実現に向けての産学連携」(2014年1月9日)

主催:NPO法人産学連携学会

- ・国際知的財産活用フォーラム2014「～グローバル化する世界経済において、『日本の強みを生かし・創り・機会を活かす』立場で、知的財産の活用戦略を考える～」(2014年1月27日)

主催:(独)工業所有権情報・研修館

- ・東京大学知的資産経営研究講座(新NEDO社会連携講座)公開セミナー 知的資産経営新ビジネス塾

「デザインドリブンイノベーションと知的資産経営」(2014年1月10日～2月20日、全6回)

主催:東京大学知的資産経営研究講座

- ・「輸出管理DAY for ACADEMIA 2014」(2014年2月27日)

主催:輸出管理デー・フォー・アカデミア実行委員会

- ・東京大学知的資産経営研究講座 国際シンポジウム「ネットワークのハブへの位置取りとイノベーション戦略:知的資産経営戦略の視点から」(2014年3月18日)

主催:東京大学政策ビジョン研究センター、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)

②学会ホームページ上に、知的財産に関する情報(公益性を有するもの)を掲載した。

③特許庁による知財功労賞「産業財産権制度関係功労者表彰」受賞候補を推薦した。

④最高裁判所専門委員(知的財産訴訟)の推薦を行った。

⑤最高裁判所専門委員制度の課題について、知財高裁の担当者と意見交換を行った。

⑥知財戦略調査会にオブザーバーとして参加した。

(5) 学会誌及び学術図書の刊行(定款第5条第5号)

■日本知財学会誌

企画論文及び投稿論文(査読付き)を掲載した日本知財学会を3冊発刊した。

- ・第10巻第1号(2013年9月20日発行)「公共性と知的財産権の最適のバランス」

- ・第10巻第2号(2013年12月20日発行)「成長先着に寄与するハイテクベンチャー振興と知的財産」

・第10巻第3号(2014年3月20日発行)「発明と動機づけ」

発刊日より2年を過ぎた既刊誌に掲載された論文のうち、著者の許諾を得られた論文のWEB公開を進めた。

■学術研究発表会要旨集

第11回学術研究発表会の要旨集として、講演要旨・発表要旨等を収録したCD-ROMとプログラム冊子を発刊した。

(6) 知的財産に関する表彰(定款第5条第6号)

■日本知財学会 産業功労賞

第10回日本知財学会産業功労賞表彰(2013年6月20日)

受賞法人:富士フイルム株式会社

■学生優秀発表賞

学術研究発表会にて優れた研究発表を行った学生2名を表彰。

■TEPIA 知的財産学術研究助成

一般財団法人高度技術社会推進協会(TEPIA)からの受託事業として、知的財産の学際領域における優れた学術研究に対する助成事業の受賞者の表彰を行った。

(7) その他必要な事業(定款第5条第7号)

■総会の開催

一般社団法人日本知財学会 第3回通常総会

(平成25年6月20日、政策研究大学院大学 想海樓ホール)

第1号議案 平成24年度事業報告の件 第2号議案 平成24年度収支決算報告の件

報告1 平成25年度事業計画の件 報告2 平成25年度収支予算の件

■理事会の開催

一般社団法人日本知財学会理事会(平成25年4月18日、6月〔電子メール〕、10月21日、平成26年1月22日、3月28日)

会員の状況

	平成25年3月31日	平成26年3月31日現在	増減数
正会員(個人)	940名	917名	23名減
正会員(法人)	32法人(69口)	27法人(59口)	5法人(10口)減
賛助会員(法人)	17法人(37口)	16法人(35口)	1法人(2口)減
学生会員	32名	34名	2名増
名誉会員	13名	13名	増減なし

役員 理事 17名、監事 2名

事務局 職員 3名

一般社団法人日本知財学会 平成25年度事業報告 附属明細書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」に記載すべき事項はない。

貸借対照表 平成 26年3月31日現在

(単位:円)

科目	25年度	24年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金	12,557,869	12,396,918	160,951
(2) 前払費用	71,200	106,800	
(3) 未収入金	0	6,402	△ 6,402
流動資産合計	12,629,069	12,510,120	118,949
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
退職給付引当資産	600,000	500,000	100,000
(3) その他固定資産			
什器備品	57,995	107,993	△ 49,998
固定資産合計	30,657,995	30,607,993	50,002
資産合計	43,287,064	43,118,113	168,951
II. 負債の部			
1. 流動負債			
(1) 未払金	803,444	681,216	122,228
(2) 預り金	37,713	43,892	△ 6,179
(3) 前受金	30,000	60,000	△ 30,000
流動負債合計	871,157	785,108	86,049
1. 固定負債			
(1) 退職給付引当金	600,000	500,000	100,000
固定負債合計	600,000	500,000	100,000
負債合計	1,471,157	1,285,108	186,049
III. 正味財産の部			
1. 一般正味財産	41,815,907	41,833,005	△ 17,098
(うち基本財産充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	0
(うち特定資産充当額)	(10,600,000)	(10,500,000)	100,000
正味財産合計	41,815,907	41,833,005	△ 17,098
負債及び正味財産合計	43,287,064	43,118,113	168,951

貸借対照表 内訳表 平成26年3月31日現在

(単位:円)

科目	実施事業等会計	その他事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I. 資産の部					
1. 流動資産					
(1) 現金預金	7,534,721	2,511,574	2,511,574		12,557,869
(2) 前払費用	42,720	14,240	14,240		71,200
(3) 未収入金					0
流動資産合計	7,577,441	2,525,814	2,525,814	0	12,629,069
2. 固定資産					
(1) 基本財産 定期預金			20,000,000		20,000,000
(2) 特定資産 定期預金 退職給付引当資産	360,000	10,000,000 120,000	120,000		10,000,000 600,000
(3) その他固定資産 什器備品	34,797	11,599	11,599		57,995
固定資産合計	394,797	10,131,599	20,131,599	0	30,657,995
資産合計	7,972,238	12,657,413	22,657,413	0	43,287,064
II. 負債の部					
1. 流動負債					
(1) 未払金	640,011		163,433		803,444
(2) 預り金	22,627	7,543	7,543		37,713
(3) 前受金			30,000		30,000
流動負債合計	662,638	7,543	200,976	0	871,157
1. 固定負債					
(1) 退職給付引当金	360,000	120,000	120,000		600,000
固定負債合計	360,000	120,000	120,000	0	600,000
負債合計	1,022,638	127,543	320,976	0	1,471,157
III. 正味財産の部					
1. 一般正味財産	11,815,907	10,000,000	20,000,000		41,815,907
(うち基本財産充当額)			(20,000,000)		(20,000,000)
(うち特定資産充当額)		(10,000,000)			(10,000,000)
正味財産合計	11,815,907	10,000,000	20,000,000	0	41,815,907
負債及び正味財産合計	12,838,545	10,127,543	20,320,976	0	43,287,064

正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	平成25年度	平成24年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	4,782	4,814	△ 32	
基本財産利息収入	4,782	4,814	△ 32	
特定資産運用益	2,391	2,407	△ 16	
定期預金利息収入	2,391	2,407	△ 16	
受取会費	13,096,000	13,515,000	△ 419,000	
会費収入	13,096,000	13,515,000	△ 419,000	
事業収益	6,133,118	6,385,450	△ 252,332	
参加費収入	2,431,000	2,756,000	△ 325,000	
刊行物収入	213,900	282,900	△ 69,000	
受取負担金	1,017,473		1,017,473	日本弁理士会
受託事業収入	2,470,745	3,346,550	△ 875,805	(一財)高度技術社会推進協会
受取補助金等	500,000	0	500,000	
学術研究発表会開催補助金	500,000		500,000	青山学院大学
雑収益	2,624	2,942	△ 318	
受取利息収入	2,624	2,942	△ 318	
経常収益計	19,738,915	19,910,613	△ 171,698	
(2) 経常費用				
事業費	17,044,977	21,283,357	△ 4,238,380	
給料手当	5,291,155	5,155,240	135,915	
法定福利費	674,435	578,571	95,864	
派遣人件費	496,000	472,000	24,000	
退職給付費用	80,000	80,000	0	
会議費	6,802	116,224	△ 109,422	
旅費交通費	795,638	1,256,397	△ 460,759	平成24年度は学術研究発表会を大阪で開催
通信運搬費	469,282	571,876	△ 102,594	
減価償却費	40,000	76,800	△ 36,800	
保守点検費	62,080	62,080	0	
消耗品費	409,154	293,250	115,904	プリンターの定期交換部品を交換
印刷製本費	4,094,775	4,071,270	23,505	
光熱水料費	34,296	26,891	7,405	
諸謝金	1,018,500	1,472,000	△ 453,500	
租税公課	56,600	68,160	△ 11,560	
会場設備費支出	1,923,334	1,982,071	△ 58,737	平成24年度は創立10周年記念事業費を含む
ホームページ維持管理費支出	457,858	495,974	△ 38,116	
委託費	311,750	136,815	174,935	
分科会活動補助費支出	813,058	4,309,670	△ 3,496,612	平成24年度は創立10周年記念事業費を含む
雑支出	10,260	58,068	△ 47,808	
管理費	2,711,036	2,977,356	△ 266,320	
給料手当	698,230	838,810	△ 140,580	
法定福利費	134,886	144,642	△ 9,756	
退職給付費用	20,000	20,000	0	
会議費	145,579	121,462	24,117	
旅費交通費	304,762	338,748	△ 33,986	
通信運搬費	264,485	302,140	△ 37,655	
減価償却費	9,998	19,198	△ 9,200	
保守点検費	15,520	15,520	0	
消耗品費	54,452	37,006	17,446	
印刷製本費	283,259	283,500	△ 241	平成24年度は創立10周年記念事業費を含む
光熱水料費	8,573	6,723	1,850	
ホームページ維持管理費支出	114,464	123,993	△ 9,529	
租税公課	14,000	17,040	△ 3,040	
支払手数料、支払報酬	642,828	692,623	△ 49,795	
雑費	0	15,951	△ 15,951	
経常費用計	19,756,013	24,260,713	△ 4,504,700	
当期経常増減額	△ 17,098	△ 4,350,100	4,333,002	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損		41,387	△ 41,387	
経常外費用計	0	41,387	△ 41,387	
当期経常外増減額	0	△ 41,387	41,387	
当期一般正味財産増減額	△ 17,098	△ 4,391,487	4,374,389	
正味財産期首残高	41,833,005	46,224,492	△ 4,391,487	
正味財産期末残高	41,815,907	41,833,005	△ 17,098	

正味財産増減計算書 内訳表
平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計			その他会計				法人会計	内部取引控除	合計
	研究発表	学会誌	小計	研究助成・表彰	国際講演会	人材育成・その他事業	小計			
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	4,782	0	4,782
基本財産利息収入			0				0	4,782		4,782
特定資産運用益	0	0	0	0	0	2,391	2,391	0	0	2,391
定期預金利息収入			0			2,391	2,391			2,391
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	13,096,000	0	13,096,000
会費収入			0				0	13,096,000		13,096,000
事業収益	2,458,000	186,900	2,644,900	2,470,745	1,017,473	0	3,488,218	0	0	6,133,118
参加費収入	2,431,000		2,431,000				0			2,431,000
刊行物収入	27,000	186,900	213,900				0			213,900
受取負担金					1,017,473		1,017,473			1,017,473
受託事業収入			0	2,470,745			2,470,745			2,470,745
受取補助金等	500,000	0	500,000	0	0	0	0	0	0	500,000
学術研究発表会開催補助金	500,000		500,000							500,000
他部門からの繰入金収入	0	0	0	0	0	0	0	279,413	△ 279,413	0
研究助成・表彰部門繰入金収入			0				0	186,915	△ 186,915	0
国際講演会部門繰入金収入			0				0	92,498	△ 92,498	0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	2,624	0	2,624
受取利息収入			0				0	2,624		2,624
経常収益計	2,958,000	186,900	3,144,900	2,470,745	1,017,473	2,391	3,490,609	13,382,819	△ 279,413	19,738,915
(2) 経常費用										
事業費	6,167,859	4,592,398	10,760,257	2,283,830	1,758,093	2,242,797	6,284,720	0	0	17,044,977
給料手当	1,396,462	698,231	2,094,693	1,800,000	698,231	698,231	3,196,462			5,291,155
法定福利費	269,774	134,887	404,661		134,887	134,887	269,774			674,435
派遣人件費	496,000		496,000				0			496,000
退職給付費用	40,000	20,000	60,000			20,000	20,000			80,000
会議費			0			6,802	6,802			6,802
旅費交通費	245,304	56,352	301,656	32,090	339,900	121,992	493,982			795,638
通信運搬費	126,465	243,620	370,085	12,270	11,800	75,127	99,197			469,282
減価償却費	20,000	10,000	30,000			10,000	10,000			40,000
保守点検費	31,040	15,520	46,560			15,520	15,520			62,080
消耗品費	147,813	53,550	201,363	13,040	28,210	166,541	207,791			409,154
印刷製本費	1,140,720	2,749,625	3,890,345	105,430	99,000	0	204,430			4,094,775
光熱水料費	17,148	8,574	25,722			8,574	8,574			34,296
諸謝金	240,000	417,500	657,500	321,000	40,000		361,000			1,018,500
租税公課	28,000	14,000	42,000	0		14,600	14,600			56,600
会場設備費支出	1,719,444		1,719,444		150,390	53,500	203,890			1,923,334
ホームページ維持管理費支出	239,429	114,464	353,893	0		103,965	103,965			457,858
委託費		56,075	56,075	0	255,675		255,675			311,750
分科会活動補助費支出			0			813,058	813,058			813,058
雑費	10,260		10,260			0	0			10,260

管理費								2,711,036		2,711,036
給料手当								698,230		698,230
法定福利費								134,886		134,886
退職給付費用								20,000		20,000
会議費								145,579		145,579
旅費交通費								304,762		304,762
通信運搬費								264,485		264,485
減価償却費								9,998		9,998
保守点検費								15,520		15,520
消耗品費								54,452		54,452
印刷製本費								283,259		283,259
光熱水料費								8,573		8,573
ホームページ維持管理費								114,464		114,464
租税公課								14,000		14,000
支払手数料、支払報酬								642,828		642,828
雑費								0		0
他部門への繰入金支出	0	0	0	186,915	92,498	0	279,413		△ 279,413	0
法人会計への繰入金支出				186,915	92,498		279,413		△ 279,413	0
経常費用計	6,167,859	4,592,398	10,760,257	2,470,745	1,850,591	2,242,797	6,564,133	2,711,036	△ 279,413	19,756,013
当期経常増減額	△ 3,209,859	△ 4,405,498	△ 7,615,357	0	△ 833,118	△ 2,240,406	△ 3,073,524	10,671,783	0	△ 17,098
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
中科目別記載										0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
中科目別記載										0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 3,209,859	△ 4,405,498	△ 7,615,357	0	△ 833,118	△ 2,240,406	△ 3,073,524	10,671,783	0	△ 17,098
正味財産期首残高								41,833,005		41,833,005
正味財産期末残高	△ 3,209,859	△ 4,405,498	△ 7,615,357	0	△ 833,118	△ 2,240,406	△ 3,073,524	52,504,788	0	41,815,907

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

1) 什器備品は、定率法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

1) 退職給与引当金は、職員の自己都合退職による期末要支給額を計上している。

引当金の明細は、次の通りである。

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給付引当資産	500,000	100,000	0	600,000

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産および特定財産の増減額及びその残高

基本財産および特定財産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
退職給付引当資産	500,000	100,000	0	600,000
小計	10,500,000	100,000	0	10,600,000
合計	30,500,000	100,000	0	30,600,000

3. 基本財産及び特定資産の財源の内訳

基本財産および特定資産の財源は次のとおりである。

科目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に対する額
基本財産				
定期預金	20,000,000	0	20,000,000	0
小計	20,000,000	0	20,000,000	0
特定資産				
定期預金	10,000,000	0	10,000,000	0
退職給付引当資産	600,000	-	-	600,000
小計	10,600,000	0	10,000,000	600,000
合計	30,600,000	0	30,000,000	600,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得原価	減価償却累計額	当期末残高
パソコン	399,835	387,840	11,995
プリンター	368,000	322,000	46,000
合計	767,835	709,840	57,995

5. 勘定科目名の変更について

勘定科目のうち、大会等派遣人件費および大会等会場設備費は大会に限った科目ではないため、内容をより明確にするため勘定科目名を変更することとした。

変更後の科目名は以下のとおりとし、変更年月日は平成26年3月31日付とする。

【変更後】	【変更前】
大会等派遣人件費	派遣人件費
大会等会場設備費	会場設備費

附属明細書

1. 基本財産および特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているので、内容の記載を省略。

1. 引当金の明細

財務諸表の注記に記載しているので、内容の記載を省略。

財産目録 平成26年3月31日現在

(単位:円)

科目	詳細	金額	
[資産の部]			
1. 流動資産			
現金預金	現金	710,563	
	普通預金(三菱東京UFJ)	11,847,306	
前払費用	プリンター保守料	71,200	
未収入金	立替金		
流動資産合計			12,629,069
2. 固定資産			
基本財産	定期預金(三菱東京UFJ)	20,000,000	
基本財産合計			
3. 特定資産	人材育成基金(定期預金)	10,000,000	
	退職給付引当資産	600,000	
特定資産合計			
4. その他固定資産			
什器備品	パソコン2台、複合プリンター1台	57,995	
その他固定資産合計			
固定資産合計			30,657,995
資産合計			43,287,064
[負債の部]			
1. 流動負債			
未払金	社会保険料	130,653	
	印刷製本費	536,550	
	委託費	19,851	
	消耗品費	17,850	
	通信運搬費	65,760	
	会議費	32,780	
預り金	源泉所得税預り金	37,713	
前受金	前受会費	30,000	
流動負債合計			871,157
2. 固定負債			
退職給付引当金		600,000	
固定負債合計			600,000
負債合計			1,471,157
正味財産			41,815,907